

## ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし <愛称 ABコンパス>

追加型投信／内外／債券

### 交付運用報告書

第59期 (決算日2018年12月25日) 第60期 (決算日2019年1月22日) 第61期 (決算日2019年2月22日)

第62期 (決算日2019年3月22日) 第63期 (決算日2019年4月22日) 第64期 (決算日2019年5月22日)

作成対象期間 (2018年11月23日～2019年5月22日)

第64期末 (2019年5月22日)	
基準価額	9,479円
純資産総額	20百万円
第59期 ～ 第64期	
騰落率	1.8%
分配金 (税込み) 合計	210円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし」は、2019年5月22日に第64期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

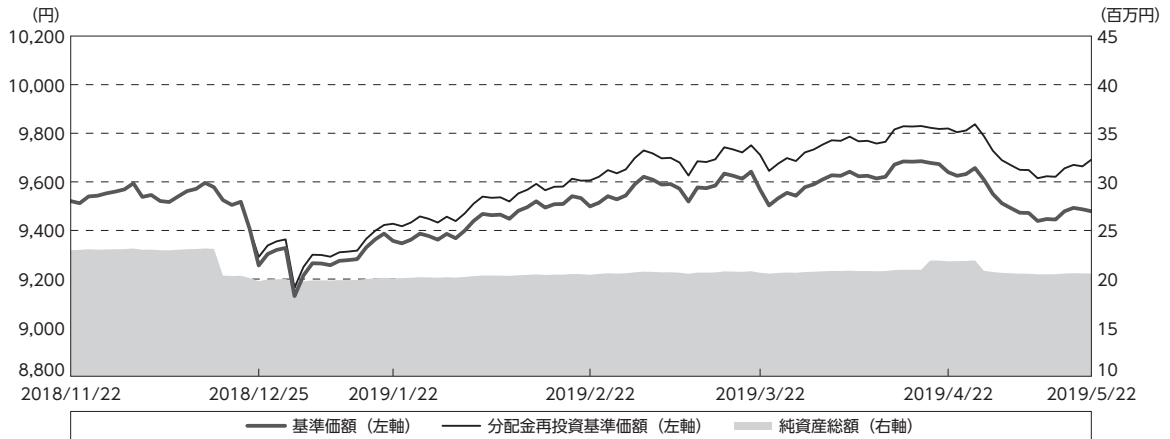
#### お知らせ

当ファンドは、2019年11月22日で信託を終了し、償還を迎える予定です。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2018年11月23日～2019年5月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年11月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・保有債券の利息収入を得たこと。
- ・ハイイールド社債の価格が上昇したこと。
- ・新興国債券の価格が上昇したこと。

#### <値下がり要因>

- ・円高／アメリカドル安が進行したこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年11月23日～2019年5月22日)

項 目	第59期～第64期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 49	% 0.517	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.145)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.359)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	( 4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	54	0.566	
作成期間の平均基準価額は、9,497円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

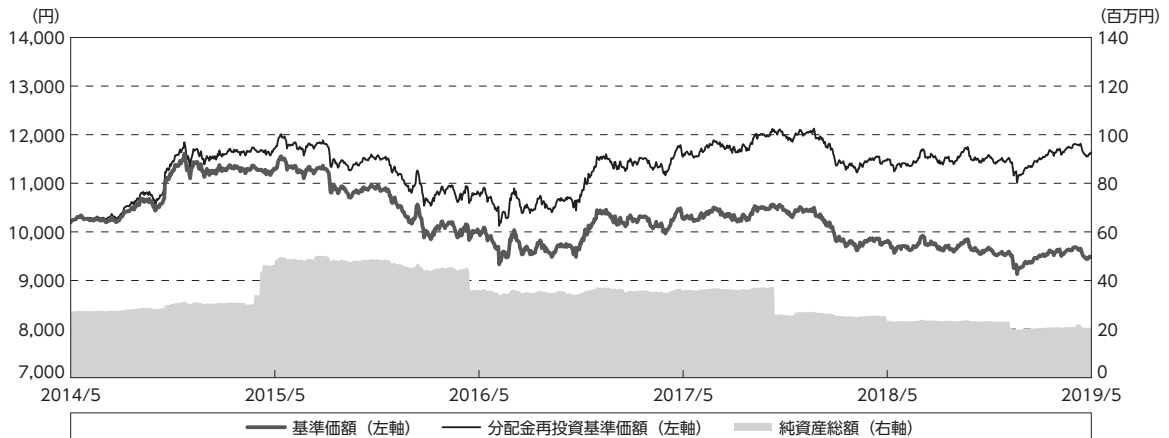
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年5月22日～2019年5月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年5月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年5月22日 決算日	2015年5月22日 決算日	2016年5月23日 決算日	2017年5月22日 決算日	2018年5月22日 決算日	2019年5月22日 決算日
基準価額 (円)	10,197	11,287	9,978	10,287	9,770	9,479
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.0	△ 8.0	7.5	△ 1.0	1.4
純資産総額 (百万円)	27	48	36	35	23	20

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2018年11月23日～2019年5月22日）

**（債券市況）**

先進国の国債市場では、米国国債は、期間を通じて金利が低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。期間の初めから2019年1月上旬にかけては、米中関係悪化への懸念などから米国株式市場が大きく下落したことを受け、金利も大きく低下しました。その後、米国連邦準備制度理事会（FRB）による市場懸念に配慮した発言から米国株式市場が反発したことに伴ない金利はやや上昇（債券価格は下落）したものの、3月にはFRBが年内利上げの見送りを示したことから金利は再び低下しました。4月から期間末にかけては、世界的な景気減速懸念が和らいだことで金利はやや上昇しました。ドイツ国債は、米中通商交渉の進展の期待から欧州株式市場が回復したことに伴ない一時的に金利が上昇する局面があったものの、欧州委員会がユーロ圏の2019年成長率見通しを引き下げたことに加え、欧州中央銀行（ECB）が利上げ開始時期の見通しを2020年以降に先延ばししたことで景気減速が再認識されたことなどから、期間を通じて金利は低下しました。日本国債は、期間を通じて、米中通商協議への懸念や、米国金利の低下、ECBが利上げ開始時期を先送りしたことなどから世界経済の減速が意識され、金利が低下しました。

ハイイールド社債は、2018年12月中旬にかけては、ハイテク株を中心に米国株式市場が下落したことや原油安を受けて下落しました。その後、期間末にかけては、米国金利の低下や堅調な米国株式市場の流れを受けて上昇しました。

新興国債券は、米国国債金利の低下や、原油高、欧米の株式市場の上昇に伴ない、期間を通じて上昇しました。

**（国内短期金利市況）**

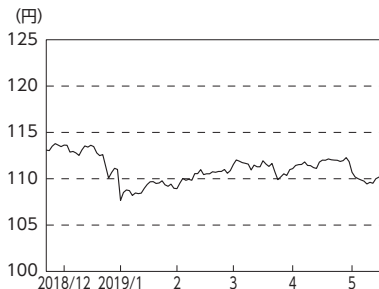
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.31%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

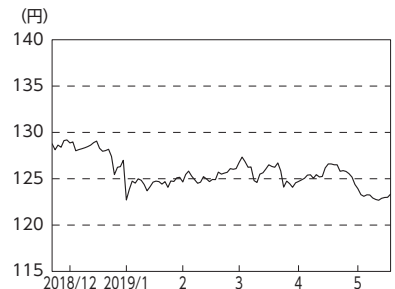
**（為替市況）**

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年11月23日～2019年5月22日）

### （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

### （適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし））

先進国の国債については、米国国債を一部売却しました。先進国の投資適格社債については、金融セクターやエネルギーセクターの銘柄などを買い増した一方、自動車セクターなどの銘柄を一部売却しました。ハイイールド社債については、商業不動産モーゲージ担保証券や資産担保証券などの銘柄を買い増した一方、エネルギーセクターなどの銘柄を一部売却しました。新興国債券については、インドネシアやブラジルの国債を買い増した一方、メキシコやアルゼンチンの国債を一部売却しました。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年11月23日～2019年5月22日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2018年11月23日～2019年5月22日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年11月23日 ～2018年12月25日	2018年12月26日 ～2019年1月22日	2019年1月23日 ～2019年2月22日	2019年2月23日 ～2019年3月22日	2019年3月23日 ～2019年4月22日	2019年4月23日 ～2019年5月22日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	0.377%	0.373%	0.367%	0.364%	0.362%	0.368%
当期の収益	32	35	35	35	35	35
当期の収益以外	2	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,452	1,464	1,473	1,473	1,478	1,484

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし））

先進国の国債のうち、米国については、FRBが世界経済の減速や金融市場の混乱などのリスクに大きく配慮し、2019年の利上げ予想回数をゼロに引き下げました。利上げは当面実施されないとみています。

ハイイールド社債については、クレジット・サイクルが拡大局面の終盤にさしかかりつつあるものの、企業業績は概ね底堅く推移しています。減税政策や良好なマクロ環境が下支えとなり、後退局面への転換が先送りされると考えています。デフォルト（債務不履行）率は長期平均を下回る水準で推移し、過去5年で最も低い水準にあります。レバレッジ比率も小幅ながら改善が続いています。しかし、今後、減税効果が薄れ、通商摩擦による影響が出始めると、企業業績は緩やかに減速へ転じるとみています。運用にあたっては、慎重に発行体や銘柄選択を行ない、十分に分散されたポートフォリオを維持していく方針です。

新興国債券については、世界的にリスク回避姿勢が後退し、新興国債券市場は買戻しが優勢となっはいるものの、世界経済の先行き懸念や米中通商協議を巡る不透明感などの外部環境要因を受けて、値動きの大きな相場が続いています。一方で、これまでの高成長と直接投資の増加によって外貨準備・財政状況が改善していることから、新興国は以前に比べ外生的なショックに対する抵抗力が格段に強くなっていると考えています。引き続き政治改革や財政面などでの構造改革が進展するなど財政改善が見込める国や、足元の激しい値動きで悪材料を十分に織り込み価格面での魅力が出てきた国に投資妙味があると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



## お知らせ

2018年11月23日から2019年5月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年2月23日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条、第49条の2）

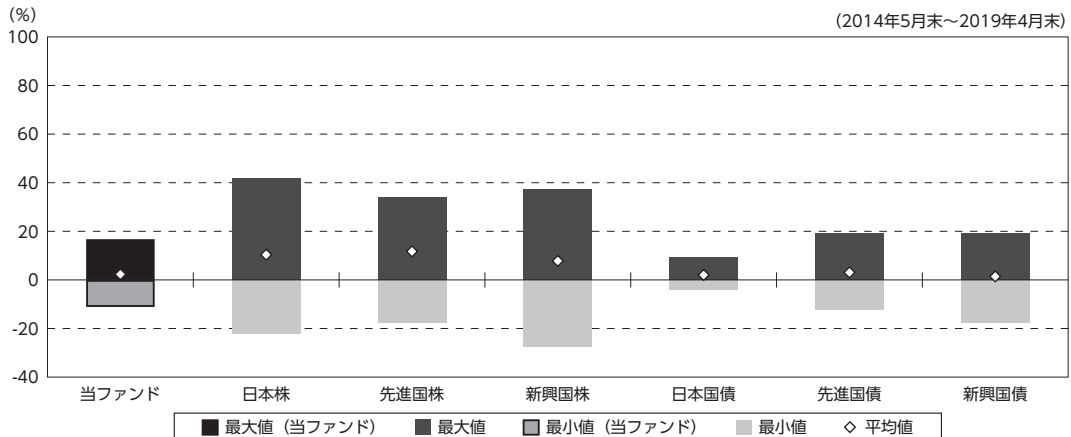
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年1月31日から2019年11月22日までです。
運用方針	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。先進国の投資適格債への投資により、中長期的に安定した収益を確保するとともに、高い利回りの獲得が期待されるハイイールド社債や新興国債券にも投資することで、収益の向上を図ります。原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△11.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.3	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2019年5月22日現在）

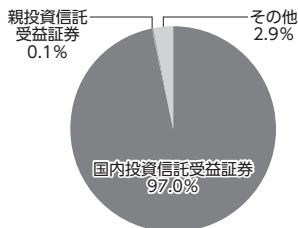
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第64期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・パーソンズ・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

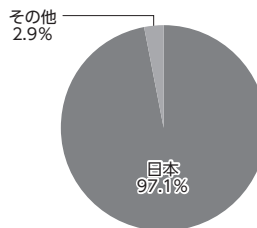
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

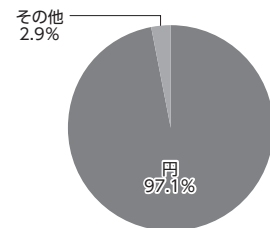
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

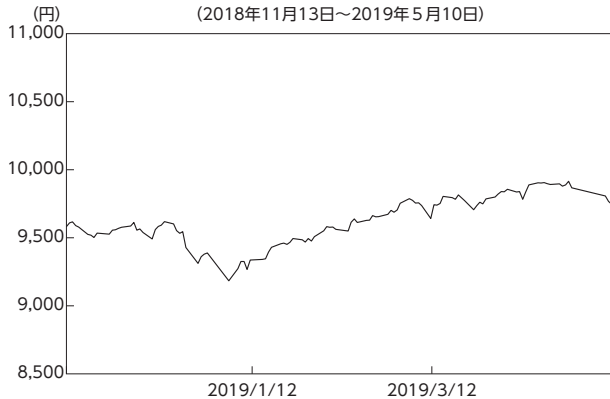
項目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2018年12月25日	2019年1月22日	2019年2月22日	2019年3月22日	2019年4月22日	2019年5月22日
純資産総額	19,782,146円	20,062,073円	20,431,954円	20,645,991円	21,823,070円	20,567,867円
受益権総口数	21,371,272口	21,441,131口	21,510,494口	21,579,075口	22,639,054口	21,698,644口
1万口当たり基準価額	9,256円	9,357円	9,499円	9,568円	9,640円	9,479円

（注）当作成期間（第59期～第64期）中における追加設定元本額は1,395,590円、同解約元本額は3,812,002円です。

## 組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）

### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

### 【組入上位ファンド】

(2019年5月10日現在)

銘柄名	比率
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

### 【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月13日～2019年5月10日)

項目	作成期間（第59期～第64期）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	22 (20) (0) (2)	0.230 (0.212) (0.003) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (1) (5) (0)	0.057 (0.006) (0.049) (0.003)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	27	0.287	

作成期間中の平均基準価額は、9,462円です。

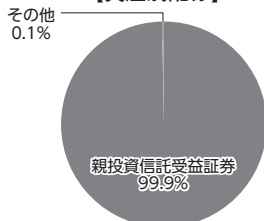
(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

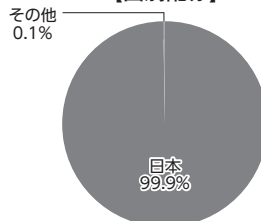
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

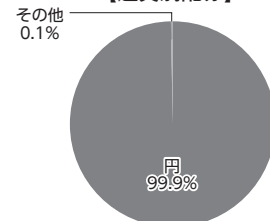
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】

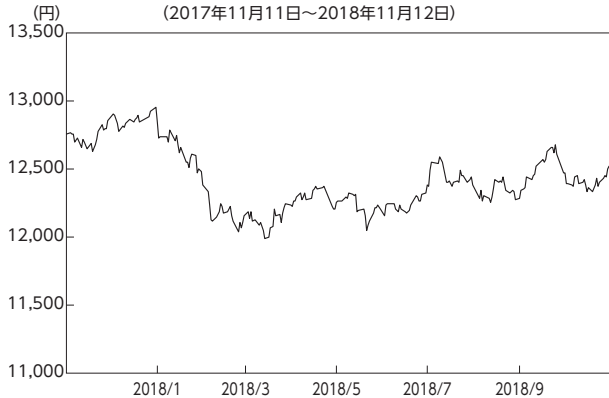


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月11日～2018年11月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	2	0.014
(保管費用)	(1)	(0.011)
(その他)	(0)	(0.004)
合計	2	0.014

期中の平均基準価額は、12,408円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

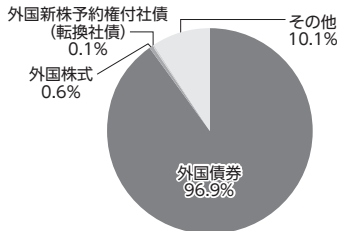
【組入上位10銘柄】

(2018年11月12日現在)

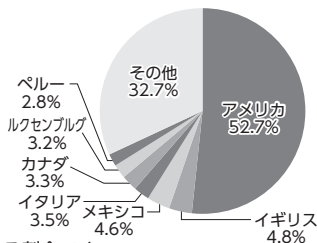
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	US TREASURY 7.125% 2023/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	7.5
2	US TREASURY 7.625% 2025/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	6.7
3	REPUBLIC OF PERU 8.75% 2033/11/21	国債証券	米ドル	ペルー	2.5
4	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5% 2022/11/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.4
5	UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	英ポンド	イギリス	2.2
6	US TREASURY 8% 2021/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.9
7	CANADIAN GOVERNMENT 2.5% 2024/6/1	国債証券	カナダドル	カナダ	1.7
8	MINERVA LUXEMBOURG SA 6.5% 2026/9/20	普通社債券	米ドル	ルクセンブルグ	1.6
9	US TREASURY 6.125% 2027/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.4
10	MEXICAN BONOS 5.75% 2026/3/5	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	1.4
	組入銘柄数		422銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

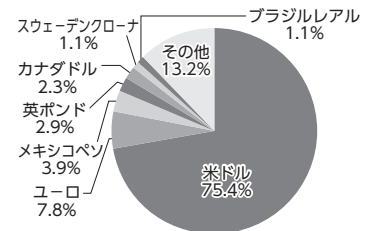
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

【直物為替先渡取引残高】

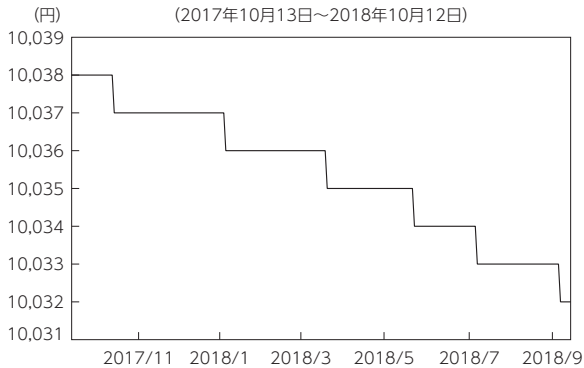
(2018年11月12日現在)

銘柄別	取引契約残高			
	当期末想定元本額			
	買建額		売建額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
(アルゼンチンペソ)	－	－	339	38
(ブラジルレアル)	324	36	1,034	117
(チリペソ)	2,292	261	1,146	130
(コロンビアペソ)	730	83	730	83
(インドネシアルピア)	－	－	207	23
(インドルピー)	2,978	339	1,445	164
(韓国ウォン)	1,560	177	1,560	177
(マレーシアリングgit)	－	－	699	79
(ロシアルーブル)	13	1	6	0
(ウルグアイペソ)	－	－	96	10

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006

期中の平均基準価額は、10,035円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。